

「施策」総括票

| | | |
|--------------|--|------------------------|
| 施策展開 | 1-(7)-ア | まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進 |
| 施策 | ①公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入 | 69頁 |
| 対応する 主な課題 | <p>○高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。</p> <p>○沖縄県福祉のまちづくり条例(9年)施行により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設及び日常生活で利用する小規模施設、また住宅から施設、施設から施設の線(経路)や面(まち)としてのバリアフリー化が今後の課題である。</p> | |
| 関係部等 | 企画部、福祉保健部、文化観光スポーツ部、土木建築部 | |

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

| 平成24年度 | | | | |
|--------|----------------------------|-----------|------|--|
| 主な取組 | | 決算見込額 | 推進状況 | 活動概要 |
| 1 | 沖縄県福祉のまちづくり条例によるバリアフリー化の推進 | 3,404 | 順調 | ○公共施設等におけるバリアフリー化の推進のため、条例に基づき、事前協議等(421件)を実施した。(1) |
| 2 | 公共交通利用環境改善事業 | 807,924 | 順調 | ○ノンステップバスの導入支援(計画値43台、実績値40台)及び携帯端末などで路線バスの位置を確認できるバスロケーションシステム等の導入を行った。(2) |
| 3 | 都市公園安全・安心対策緊急支援事業 | 4,994,832 | やや遅れ | ○県、市町村の都市公園におけるバリアフリー化に対応した園路、トイレ等の公園施設整備を行った。バリアフリー化の他、老朽化が著しい施設の改築・更新へも対応が増えているため、やや遅れとなった。(3) |
| 4 | 住宅リフォーム促進事業 | 11,000 | 順調 | ○市町村が実施するバリアフリー改修工事等にかかるリフォーム助成事業について支援する補助金事業を予算化した。(4) |

様式2(施策)

| | | | | |
|---|--|---------|------|---|
| 5 | 浮き棧橋整備事業 | 20,805 | やや遅れ | ○渡嘉敷港における浮き棧橋実施設計を行ったが、設計において利用者との調整に時間を要したため、浮き棧橋整備は平成25年度に着手することとなったため、やや遅れとなった。(5) |
| 6 | 多言語観光案内サイン整備事業 | 109,566 | 順調 | ○多言語観光案内板を29箇所において整備し、外国人観光客の受入環境を整えた。(6) |
| 7 | 観光産業におけるバリアフリー化の促進(誰にでもやさしい観光地づくり形成事業) | 49,774 | 順調 | ○障がい者・高齢者の受入セミナーを開始し、11地区(266名)が参加した。(7) |
| 8 | 地域生活支援事業(社会参加) | 44,007 | 順調 | ○コミュニケーション支援人材の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた情報の提供を実施した。(8) |
| 9 | 福祉のまちづくり推進体制事業 障害者理解促進事業 | 1,707 | 大幅遅れ | ○「福祉のまちづくり賞」や「障害者週間のポスター」などの表彰等により、障害者の理解と普及啓発を実施しているが、応募総数が低調であり、大幅遅れとなっている。(9) |

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

| 成果指標名 | | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------|-----------------------|---|---------------|--------|------|-----------------|
| 1 | 沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設(累計) | 518件 (23年) | 645件 (24年) | 1,100件 | 127件 | — |
| | 状況説明 | 沖縄県福祉のまちづくり条例施行以前の建築物については、努力義務にとどまっていたため、バリアフリー化は進んでいなかった。しかし、条例施行(平成9年4月)により、新築等の建築物については着実にバリアフリー化が進められ、24年度は23年度と比較して127件の増加があったところであり、同条例は今後もバリアフリー化の促進に寄与するものとする。 | | | | |
| 成果指標名 | | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
| 2 | 全住宅のバリアフリー化率 | 32.5% (20年度) | — | 40.6% | — | 48.7% (20年度) |
| | 状況説明 | 平成23年度より一部市町村でリフォーム助成を行っている。実施市町村が拡大の傾向にあり、それに伴い住宅リフォーム助成件数も増加することから、課題解決についても進捗すると思われる。 | | | | |

様式2(施策)

| 3 | 成果指標名 | | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|------|---|--|-----------------|------------------|--------|-----------|------------------|
| | ノンステップバス導入率 | | 1.3% (22年度) | 12.71% (24年度) | 32% | 11.41ポイント | 29.88% (23年度) |
| 状況説明 | 交通事業者のノンステップバス導入補助により、ノンステップバス導入率は11.41ポイントの増加となった。引き続き支援を行い、公共交通の利用環境の改善を図る。 | | | | | | |
| 4 | 成果指標名 | | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
| | 都市公園のバリアフリー化率 | | 25.6% (22年度) | 25.9% (23年度) | 33.6% | 0.3ポイント | — |
| 状況説明 | 公園施設整備のバリアフリー化へ取り組んでいるところであるが、バリアフリー化への対応の他、老朽化が著しいその他の公園施設なども多数あり、これらも緊急的に取り組む必要があり、そのため、成果指標としては、基準値を若干超える程度となった。 | | | | | | |
| 5 | 成果指標名 | | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
| | バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数 | | 20港 (23年度) | — | 23港 | — | — |
| 状況説明 | 平成24年度は、渡嘉敷港における浮き桟橋実施設計を行ったため、平成25年度は引き続き浮き桟橋を発注する。各離島港湾において、要望が強い浮き桟橋整備を過年度より順次行ってきており、1基/年程度の割合で事業を進捗させていく計画である。 | | | | | | |

(2)参考データ

| 参考データ名 | 沖縄県の現状 | | 傾向 | 全国の現状 |
|---------------------------------------|------------------|------------------|----|-------|
| 外国人観光客の満足度(案内表記) | 71.7% (23年度) | 74.4% (24年度) | — | — |
| 沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数 | 8,436人 (23年度) | 8,676人 (24年度) | — | — |
| 住宅リフォーム助成件数/年度 | 248件 (23年度) | 427件 (24年度) | — | — |

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・バリアフリー化の推進について、沖縄県福祉のまちづくり条例に基づく、特定生活関連施設事前協議が実施されていない対象施設への周知及び催促は各市で行われている。催促等を行っても事前協議が行われない事例もあり、依然として未協議の施設が散見される。
- ・都市公園安全・安心対策緊急支援事業については限られた予算の中、バリアフリー化へ対応するための公園施設整備の他、多くの老朽化した公園施設の更新時期が迫っており、それら公園施設の改築・更新に係る予算も必要となることから、計画通りに進捗していない状況にある。
- ・県による住宅リフォーム促進事業は平成25年度からスタートしたため、市町村の対応が遅れ、住宅リフォーム助成を実施する市町村が沖縄市や南風原町など5市町にとどまっているため、連絡会議等を行い、助成を実施する市町村を増加させる必要がある。
- ・多言語観光案内サイン整備事業における周辺案内板の設置は、近年増加してきたアジア諸国からの外国人観光客への受入体制整備の一環として一定の成果を残しているが、今後の外国人観光客の増加や観光スポットの変化等に対応していく必要がある。
- ・障害者等に対する理解と権利擁護に関する普及啓発を図るため、「障害者週間のポスター」や「心の輪を広げる体験作文」を実施しているが、応募数は年々減少している。「福祉のまちづくり賞」の応募については、平成24年度に賞名を改称しイメージアップを図ったが、応募増には至らなかった。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・公共交通利用環境改善事業については、毎年度43台のノンステップバスを導入予定であったが、バス事業者が自己負担額及び既存車両の損耗等を考慮のうえ、車両更新計画を見直し、導入台数を40台に変更したことから、県の導入計画もあわせて変更する必要がある。
- ・浮き桟橋整備事業については、各離島港湾において、老朽化が進んでいる浮き桟橋についてだけでなく、新たな設置についての要望も多い。
- ・高齢者社会の進展、それと相まった障がい者の増加に伴い、社会生活におけるバリアフリー化は重要性を増しているが、観光産業においても、観光客のニーズの多様化など、障がい者等の旅行参加ニーズが高まっている状況にあり、県では、これらを踏まえ更なる沖縄観光の質の向上を図りつつ、障がい者等の新たな層の観光客の誘致に向けて、観光バリアフリー化を促進する必要がある。
- ・地域生活支援事業については、障害者総合支援法の施行により、意思疎通支援事業(要約筆記者等の養成研修等)が都道府県の必須事業となったこと、また、社会参加に向けた障害者のニーズが高まっていることから、今後はより多くのコミュニケーション支援人材の養成及び確保が必要と考える。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・福祉のまちづくり条例に基づく事前協議を徹底するため、各市に、所管する地域における建築物の新築等を把握する際に、事前協議の対象になるかを確認し、該当する場合は催促するように依頼する。各市の催促でも事前協議が行われない場合は、県担当部署(障害保健福祉課)から事業主に催促を行うなど、確実に事前協議の実施を行う。
- ・都市公園安全・安心対策緊急支援事業については、予算確保に努めるとともに、バリアフリー化への対応については、地元自治会、利用者等とも協力しながら、バリアフリー化施設の優先度を勘案し、効率的かつ効果的に整備を推進していく。
- ・住宅リフォーム促進事業については、最低居住面積水準未達率の解消やバリアフリー化率の向上を図るため、県と市町村で情報提供や連絡会議等を行い、住宅リフォーム助成を実施する市町村の増加に向けて取り組む。
- ・周辺案内板については、外国人観光客の動向やニーズの変化などについて、関係市町村との情報共有を図り、整備が必要となる箇所の再検証を行う。また、既存表記の調査を行い外国語表記のルール作りに取り組む。
- ・「福祉のまちづくり賞」については、平成25年度から、事務処理特例市(那覇市、浦添市など5市)及び県の各土木事務所、福祉事務所等において、福祉のまちづくり条例に基づく事前協議をした案件や地域での取組の中から優れた事例を担当者推薦として挙げるなど、応募件数・優良事例を共に増やすことにより、賞のレベルアップや条例の知名度向上に繋げる。
- ・公共交通利用環境改善事業については、県のノンステップバス導入計画をバス事業者の車両更新計画にあわせて変更し、目標達成に向け着実に推進していく。また、今後、IC乗車券システムの導入や、バスレーンの延長、バス停上屋の整備等により、バス事業者とともにバス利用環境を整備し、乗合バス利用者の増加に努める。
- ・浮き桟橋整備事業については、優先順位をつけ各港湾単位で浮き桟橋の整備を行うとともに、老朽化している浮き桟橋の調査を行い、補修及び新設についての検討を行う。
- ・県内観光事業者等のバリアフリーの重要性についての認識は、まだ十分に定着してはいない状況にあることから、継続的なセミナーの開催や各種関連情報の発信などによって観光事業者の意識を啓発するとともに、障がい者等の受入の際、個々の福祉事業者に留まらず、観光や福祉事業者等と連携した組織体制の構築を図る必要がある。このことに向けて、平成25年度は、バリアフリー観光における受入の際の留意事項等をまとめた「沖縄観光バリアフリーマニュアル(仮称)」を作成し、県内観光事業者等の意識啓発を図り、将来的な取組へ展開させていく。
- ・地域生活支援事業については、障害者のコミュニケーションを支援する専門人材(手話通訳士・手話通訳者等)の養成及び確保を図るために意思疎通支援事業(要約筆記者等の養成研修等)を行う。